



2026年2月18日

各 位

会 社 名 株式会社総医研ホールディングス
代表者名 代表取締役 角田 真佐夫
(コード番号 2385 東証グロース)
(URL. <https://www.soiken.com/>)
問合せ先 取締役財務部長 奥野 貴人
(TEL. 06-6871-8888)

グループ内組織再編（当社子会社間の一部事業譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビービーラボラトリーズ（以下「Bbl」）のプラセンタ製品に関する化粧品事業を同じく連結子会社である日本予防医薬株式会社（以下「日本予防医薬」）に譲渡すること（以下「本事業譲渡」）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本事業譲渡は、当社の連結子会社間の事業譲渡であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. グループ組織再編の目的

当社グループは、ヘルスケア事業を中核とした事業運営を行っており、持続的な成長および収益力向上を目的として、事業ポートフォリオの最適化を含む構造改革を継続的に推進しております。

2025年8月18日付「子会社である株式会社ビービーラボラトリーズ事業活動終了の方針決定及び商標権の譲渡に関するお知らせ」にてお知らせしておりましたとおり、Bblは中国市場依存度が高く、大幅な業績回復は見込みづらいことから事業活動を終了しますが、化粧品事業において日本国内基盤の主力製品であるプラセンタ製品に関する化粧品事業については日本予防医薬に譲渡し、日本予防医薬が有する顧客基盤を利用したクロスセルも活用して事業を継続いたします。

日本予防医薬は、日本初の疲労感に関する機能性表示食品「イミダペプチド」を主力商品とし、長年にわたり疲労の研究を重ねてきた疲労対策のパイオニア企業として、健康補助食品販売事業を展開してまいりました。その疲労研究の知見を新たな領域へと展開し、「肌の疲れを科学する」というコンセプトのもと、プラセンタ製品を中心とした化粧品ブランドを立ち上げ、展開してまいります。これまでのBblにおける事業実績を基盤とし、日本予防医薬が培ってきたEC販売ノウハウ、販路、顧客基盤を融合させることで、日本国内における新たな化粧品事業の展開を図ることを目的とするものであります。

2. 本事業譲渡の当事会社の概要

(1) 名称	日本予防医薬株式会社 (譲受会社)	株式会社ビービーラボラトリーズ (譲渡会社)
(2) 事業内容	「イミダペプチド」の飲料及びソフトカプセルを主力製品とした健康補助食品の通信販売	化粧品の研究開発、製造販売及び輸出事業
(3) 設立年月日	1996年6月25日	1997年11月7日
(4) 本店所在地	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号	東京都渋谷区神宮前六丁目19番16号
(5) 代表者氏名	角田 真佐夫	石神 賢太郎
(6) 資本金の額	1億5,500万円	5,300万円
(7) 発行済株式数	6,000株	1,000株
(8) 事業年度の末日	6月末日	6月末日
(9) 筆頭株主及び持株比率	株式会社総医研ホールディングス 100%	株式会社総医研ホールディングス 100%

3. 本事業譲渡の要旨

(1) 本事業譲渡の日程

事業譲渡契約承認取締役会（当社）	2026年2月18日
事業譲渡契約承認取締役会（日本予防医薬）	2026年2月18日
事業譲渡契約承認株主総会（Bbl）	
事業譲渡契約締結	2026年2月18日
事業譲渡の効力発生日	2026年3月1日（予定）

(2) 譲渡事業の内容

「プラセンタ」製品に関する化粧品製造販売事業

(3) 譲渡資産、負債の項目及び内容

「プラセンタ」に関する商標権、プラセンタ製品に関する原材料等の資産

(4) 譲渡事業の経営成績

Bbl は単一の事業セグメントであり、プラセンタに関する製品は多岐にわたるために対象事業のみの経営成績を算出することは困難でありますことから記載を省略しております。

(5) 譲渡価額

本事業譲渡の効力発生日における譲渡資産の帳簿価額を基礎とする予定です。

4. 今後の見通し

本事業譲渡は、当社の連結子会社間の事業譲渡であるため、当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上